

鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）の改定について

令和8年3月23日
技術企画課

令和8年3月16日に第3回鳥取県国土強靱化推進評価会議を開催し、有識者やパブリックコメントによる意見、近年の社会情勢の変化や大規模自然災害での教訓を踏まえて作成した「鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）」改定案について、了承を得ました。

1 評価会議での検討経過

第1回 令和7年9月9日	これまでの取組に対する評価（重要業績指標[KPI]）、計画の見直し方針（近年の社会情勢の変化、大規模自然災害での教訓等）
第2回 令和8年1月23日	第3期計画の改定方針、強靱化のための取組、新たに盛り込む施策 など
第3回 令和8年3月16日	第3期計画改定案の審議

2 パブリックコメントの実施状況

- 募集期間 令和8年2月4日（水）～2月24日（火）
- 実施方法 県ホームページ、県庁県民課や各総合事務所、市町村役場窓口等で意見募集
- 意見件数 20件（応募者数：5名）
- 主な意見と対応方針

意見の概要	対応方針等【担当課】 対応状況
<p>【事前復興まちづくり計画】 被災後に従前以上の暮らしを取り戻すため、事前復興まちづくり計画^{※1}を策定しておくことは必要不可欠。計画の策定を地域住民とともに進めることで復興が迅速化し、被災者帰還率が上がるのではないかと。</p>	<p>【まちづくり課・危機管理政策課】反映 事前復興まちづくり計画の策定等、災害からの復興について事前に準備しておくことは、災害直後から市町村において復興方針や都市計画に係る合意形成等の膨大な作業を、迅速かつ円滑に進める上で重要であり、県地域防災計画においても事前復興対策に係る規定を設けているところです。 復興対策の検討が促進するよう、「市町村が行う復興事前準備（課題把握、役割分担、訓練等）や事前復興まちづくり計画の作成を支援する」ことについて追加します。</p>
<p>【暴風対策】 温暖化の進行による台風の大型化・激甚化が懸念されるため、暴風への対策も必要ではないかと。また、強風（暴風）は火災拡大に起因する重要項目である。</p>	<p>【技術企画課・消防防災課】反映 暴風は、台風や前線による暴風雨や暴風雪、積乱雲等の気圧差による竜巻等に伴って発生するものであり、高潮や建築物の倒壊破損、倒木等が想定されますが、海岸堤防や高潮ハザードマップによる対策、建築物の更新・機能強化、危険木の事前伐採等の施策によって対応しています。 また、強風等を受けて山林火災が延焼拡大する他県の実例を踏まえ、「強風時の延焼拡大リスクの周知」や「強風による延焼を警戒した避難誘導」について追加します。</p>
<p>【DMAT（災害派遣医療チーム）】 災害拠点病院では、DMAT（災害派遣医療チーム）を複数配置するのが望ましいのではないかと。</p>	<p>【医療政策課】盛込み済 県内災害拠点病院と「鳥取 DMAT の派遣に関する協定」を平成22年8月に締結し、現在は DMAT が各病院に複数配置されています。派遣要請は鳥取県保健医療福祉対策統合本部が調整して行い、県内医療機関の物資や職員が不足した場合は、関係機関に応援要請することとしています。</p>
<p>【ダム下流の洪水に対する影響評価】 気候変動の影響を受けて、国や県が進める現状の計画降雨量及び流量を上乗せし、県管理ダムの緊急放流時の下流の避難行動を促す検討をしてはどうかと。</p>	<p>【河川課】盛込み済 県管理ダムの下流河川については、想定し得る最大規模の降雨（1,000年に1度程度発生する降雨）で洪水シミュレーションを行っており、意見された降雨より大きな洪水を対象にした浸水想定を令和3年6月に公表しています。 公表結果を踏まえ、避難訓練や住民説明会を実施する等、安全確保に向けた住民の適切な避難行動に対応できる体制の推進について計画しています。</p>
<p>【建設人材の不足】 強靱な国土インフラを作ってきたのは建設業界であり、デジタル化も必要だが、人材基盤の立て直しや処遇改善が急務ではないかと。</p>	<p>【技術企画課】盛込み済 土木インフラの整備を通じて地域の発展を図るうえで建設産業は不可欠であり、その機能を維持するため、DX推進により処遇改善につながる生産性向上を図るとともに、建設産業の魅力発信など若年層からの産業教育や、実践的な技術研修等を通じて、担い手の確保・育成を進めていきます。</p>
<p>【地区防災計画】 県内の地区防災計画^{※2}の作成率は低いいため、本計画に作成や支援等の施策を追加してはどうかと。</p>	<p>【消防防災課】今後の検討課題 地区防災計画は作成が義務付けられたものではありませんが、地域の防災力向上に繋がるものであり、支え愛マップや個別避難計画の作成、公民館での防災教育の推進等と併せて、地区防災計画制度を周知するなど、防災意識の高揚や防災知識の向上を図ります。</p>

※1 事前復興まちづくり計画…市町村において、発生しうる災害による被害を想定し、復興まちづくりの目標や実施方針、課題解決のための方策等を取りまとめたもの。

※2 地区防災計画…市町村内の一定の地区の居住者や事業者が、自発的に作成する防災活動に関する計画。作成した計画は、地域防災計画に定めるよう市町村防災会議に提案できる。（県内の策定状況…2市町村7地区：R7防災白書）

3 有識者会議の意見から計画に追加した施策

- ・避難者の心のケアや避難所環境の質向上を図るため、災害支援ナースを増やす取組を推進する。
- ・迅速かつ円滑な物資支援のため、関係団体とのこれまでの訓練にシステム活用をあわせて、実効性の高い体制を構築する。
- ・焼失した山林からの二次災害を防止するため、森林が持つ機能の復旧・再生するまでの対策や、早期回復に向けた施策を追加する。
- ・農地が持つ洪水防止等の多面的機能の維持するため、「田んぼダム」の取組を追加する。

4 鳥取県国土強靱化地域計画（第3期計画）で追加・強化する主な施策等 (KPI : R8→R12)

目標1 直接死を最大限防ぐ

- ・大規模宅地造成地における安全性把握調査の実施（94%→100%）
- ・高潮ハザードマップの周知（0→100%） ・気候変動を考慮した治水計画の見直し（0→1 河川）
- ・訓練実施等により林野火災時の初動体制を確保
- ・新総合防災情報システム[SOBO-WEB]の導入（47%→100%）

目標2 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止

- ・新物資システム[B-PLo]の利用促進（訓練実施：0→100%）
- ・DHEAT[災害時健康危機管理支援チーム]、DPAT[災害派遣精神医療チーム]の派遣体制確保
- ・スフィア基準を踏まえた避難所の生活環境の向上

目標3 行政機能の確保

- ・被災者支援システムの円滑な運用

目標4 情報通信機能の確保

- ・多様な情報伝達手段による体制強化

目標5 地域経済活動の維持

- ・ミッシングリンクの解消（66.5%→71.9%） ・高速道路の付加車線整備や4車線化による機能強化
- ・複合災害等の過酷な災害状況を想定した道路啓開体制の強化

目標6 ライフラインの確保及び早期復旧

- ・避難所等の重要施設につながる主要管路の耐震化（上水道：35%→46%、下水道：46%→55%）

目標7 二次災害の防止

- ・陸路以外の輸送手段検討によるリダンダンシーの確保
- ・農地が持つ洪水防止等の多面的機能の維持（田んぼダム：368ha→750ha）
- ・林野火災後に焼失した山林の二次被害防止、森林機能の早期回復

目標8 迅速な復旧・従前より強靱な姿での復興

- ・建設業の担い手確保や就労環境の改善 ・事前復興準備や事前復興まちづくり計画作成の支援
- ・災害中間支援組織による活動支援及び活動調整

5 第3回評価会議の開催概要

〔日 時〕 3月16日（月）午後3時から5時 〔場 所〕 県庁議会棟 特別会議室

〔出席者〕 令和7年度 鳥取県国土強靱化推進評価会議 委員

分野	氏名	役職等	
行政	山川 泰成	鳥取市危機管理部長	出席
〃	景山 政之	日野町総務課長	
住宅・都市・環境	南波 一好	鳥取県建築士会理事	出席
保健医療・福祉	田中 響	鳥取看護大学教授	
エネルギー	真島 和人	中国電力(株)鳥取支社総務グループマネージャー	出席
産業・金融	倉光 千浪	倉吉商工会議所女性会	出席
情報通信	定道 正代	NHK鳥取放送局副局長	出席
物流	山崎 隆志	一般社団法人鳥取県トラック協会専務理事	出席
農業	武田 政信	鳥取県農業協同組合中央会総務部長	出席
国土保全・交通	栢見 吉晴	国立大学法人鳥取大学名誉教授（特任教授）：座長	出席

〔委員からの主な意見〕

- ・第2回評価会議での委員意見やパブリックコメントの意見への対応方針を反映した計画案について了承。
⇒令和8年3月中に公表を行う
- ・人口減少や高齢化が今より深刻化していく中で、地域の防災力を維持していく方策について、第4期計画以降での検討課題としてほしい。



6 その他

改定版は県ホームページで公表するとともに、市町村が作成する強靱化地域計画との調整や改定に対する支援を行う。